

# 第159回 地元企業動向調査結果【2014年1～3月期】

～『景況感DIは9.4と前期から2.0ポイント上昇し、6期連続で改善』～

## 概要

2014年1～3月期の県内企業の景況感DIは9.4と2.0ポイント上昇し、6期連続で改善した。

今期は、消費増税前の駆け込み需要の発生などから、非製造業の建設業やサービス業、医療・福祉等を中心に景況感が上昇したことにより、6期連続の改善となった。しかし先行きについては、消費増税の反動減による消費の低迷や、円安等の影響による原材料価格の高騰により仕入価格が上昇する等、懸念材料もあり、引き続き動向を注視していく必要がある。

\*2010年4～6月期調査から、調査対象先を約520先から約1,000先に増加をさせており、調査精度は向上しましたが業種別企業数の構成も変化しました。その結果、2010年1～3月期以前の調査とは厳密には連続性を欠くことにご留意下さい。

## 1. 景況判断

景況感（所属業界の景気判断）：2014年1～3月期は、消費増税前の駆け込み需要の発生などから、景況感6期連続で改善した。特に直近2期は連続でプラス圏内での推移となった。来期については、「消費増税後の景気の落込みは想定範囲にとどまる」という声もあるが、一方で消費増税の反動減による消費の低迷や、円安等の影響による原材料価格の高騰により仕入価格が上昇する等、懸念材料もあり引き続き動向を注視していく必要がある。

## 2. 企業（自社）の経営状況

- (1) 売上高：売上高は3期ぶりに低下。
- (2) 生産高・受注高・操業率：生産高・受注高・操業率はいずれも低下。
- (3) 製商品の在庫水準：製造業は3期ぶりに過剰感が強まった。
- (4) 仕入・販売価格：仕入価格は前期の低下から再び上昇、販売価格は3期ぶりに低下。
- (5) 経常利益：4期ぶりに低下。
- (6) 生産・営業用設備：3期ぶりに不足感が弱まった。
- (7) 資金繰り：資金繰りは△7.7と10.7ポイント悪化。

3. 雇用人員：不足感が2.5ポイント弱まった。

## 4. 経営上の問題点、経営戦略

- (1) 経営上の問題点：製造業は「売上（受注）の不振」、非製造業は「競合の激化」が高水準。
- (2) 重視する経営戦略：製造業では「既存製商品・サービスの高付加価値化」が、非製造業では「人材育成」が最多。

## 5. 設備投資の動向

設備投資実績は、製造業が2.6ポイント上昇、非製造業が3.3ポイント上昇。

### ■「DI」とは

アンケート結果の分散度を指数化したもので、質問に対して「プラス（良い、増加、過剰等）」、「中立（不変、適正等）」、「マイナス（悪い、減少、不足等）」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業割合から「マイナス」と回答した企業割合を差し引きした指数をDI（Diffusion Index）という。

### ■調査結果について

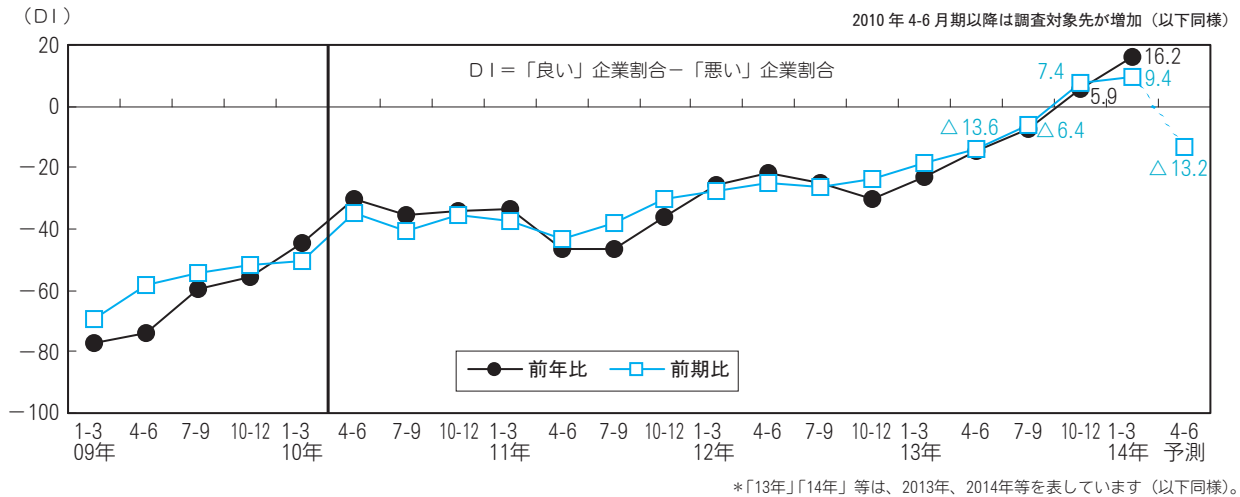
- ・本結果では、特に断りのない限り、奈良県企業の数値・分析結果を述べている。
- ・近隣他府県の企業については、サンプル数が少ないため、参考数値として「全産業」のDIを公表。
- ・図表等の数値については、四捨五入の関係で内訳と合計値などが合わない場合がある。

# 1 景況判断

## 1. 景況感（所属業界の景況判断） ～ 景況感DIは6期連続で改善～

2014年1～3月期は、消費増税前の駆け込み需要の発生などから、景況感は6期連続で改善した。特に直近2期は連続でプラス圏内での推移となった。来期については、「消費増税後の景気の落込みは想定範囲にとどまる」という声もあるが、一方で消費増税の反動減による消費の低迷や、円安等の影響による原材料価格の高騰により仕入価格が上昇する等、懸念材料もあり引き続き動向を注視していく必要がある。

### 景況感（所属業界の景況判断）



2010年4～6月期から対象先の変更（増加）を行っていることから、それ以前とは厳密には連続しません。（以下同様）

### 主要業種（所属業界）の動向

業種別にみると、製造業は4.1と0.5ポイント低下。その他の製造業（+18.8ポイント）、食料品（+17.6ポイント）などが上昇し、木材・木製品（△68.6ポイント）、化学・医薬品（△2.9ポイント）が低下した。

非製造業は15.0と5.2ポイント上昇。サービス業（+30.2ポイント）、不動産業（+16.7ポイント）などが上昇し、その他の非製造業（△17.9ポイント）、観光（宿泊）・レジャー（△16.7ポイント）などが低下した。来期は、製造業が△19.0と23.1ポイント低下、非製造業が△7.1と22.1ポイント低下する見通し。

### 主要業種（所属業界）の動向

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前期比DI				
		前期 10～12月期 A	今期 1～3月期 B	B-A	来期 4～6月期(予測) C	C-B
全産業	234	7.4	9.4	2.0	△13.2	△22.6
製造業	121	4.7	4.1	△0.5	△19.0	△23.1
食料品	14	△46.2	△28.6	17.6	△14.3	14.3
繊維製品 (靴下)	24	△22.7	△20.8	1.9	△8.3	12.5
木材・木製品	12	△36.4	△33.3	3.0	8.3	41.7
化学・医薬品	12	76.9	8.3	△68.6	△33.3	△41.7
プラスチック製品	7	△40.0	△42.9	△2.9	△57.1	△14.3
金属製品・非鉄	18	14.3	27.8	13.5	△22.2	△50.0
機械工業	11	14.3	27.3	13.0	0.0	△27.3
その他の製造業	8	25.0	25.0	0.0	△12.5	△37.5
非製造業	27	3.4	22.2	18.8	△22.2	△44.4
卸売業	113	9.9	15.0	5.2	△7.1	△22.1
小売業	20	6.9	15.0	8.1	△10.0	△25.0
建設業	15	7.7	6.7	△1.0	△33.3	△40.0
不動産業	28	27.8	35.7	7.9	0.0	△35.7
観光(宿泊)・レジャー	5	△16.7	0.0	16.7	△20.0	△20.0
医療・福祉	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	7	16.7	0.0	△16.7	57.1	57.1
その他の非製造業	7	△14.3	0.0	14.3	△14.3	△14.3
	14	△23.1	7.1	30.2	0.0	△7.1
	13	33.3	15.4	△17.9	△23.1	△38.5

最近の業況に関する自由記述は以下の通り。

## 最近の業況に関する主な自由記述

### プラス要因

業種	内容
小売業	消費増税前の駆け込み需要により、前年比売上増加。
建設業	官庁関連の入札案件が増加し、売上増。
不動産業	消費増税を機に価格の見直しを実施。
観光（宿泊）・レジャー	景気の回復傾向や円安の影響により、お水取り頃から外国人観光客が増加し始め、売上増加。

### マイナス要因

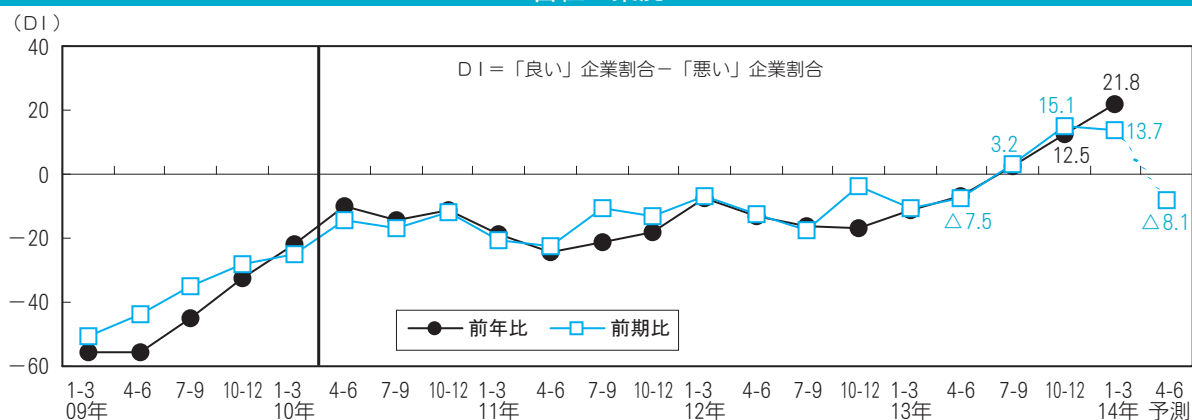
業種	内容
繊維工業	輸入商品の為替変動によるコストアップ分を売上に転嫁できていない。
木材・木製品製造	消費増税の影響を受け、買い控えが目立ち売上が伸びない。
小売業	消費増税前の駆け込み需要もさほどなく、増税後の冷え込みが心配。
建設業	資材不足により仕入価格が高騰し、利益が出ない。

## 2. 自社の業況

自社の業況は、前期比D Iが1.4ポイント低下したものの、13.7と3期連続でプラス圏。来期は△8.1と21.8ポイント低下する見通しとなっている。

(注)比較的業績の振るわない企業は回答を敬遠しがちになるため、本調査での「自社の業況」は「所属業界の景気」よりも良好な数値となりやすい。

### 自社の業況



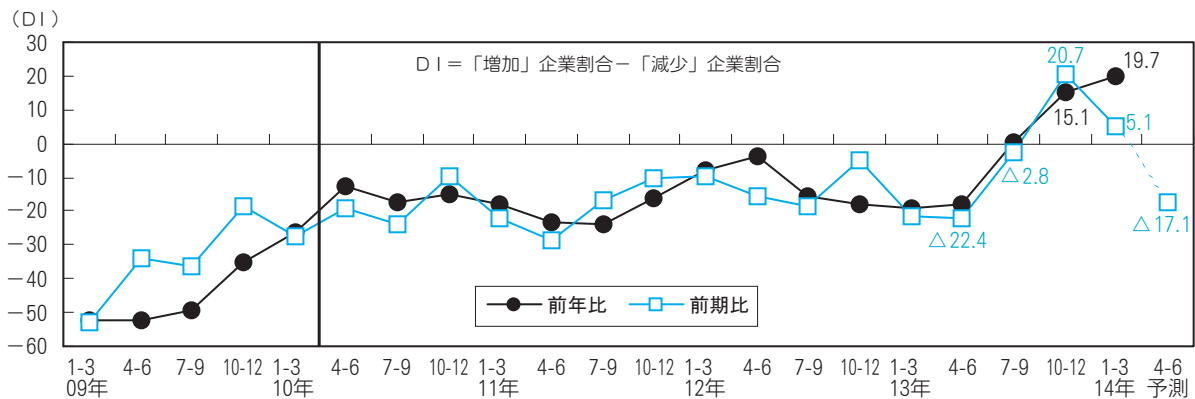
## 2 企業（自社）の経営状況

\*本頁以下の項目は、業界としての判断ではなく、回答企業（自社）内の状況により判断されたものである。

### 1. 売上高 ～売上高は3期ぶりに低下～

売上高は、全産業の前期比DIが5.1と15.6ポイント低下し、3期ぶりに低下した。また、来期は△17.1と22.2ポイント低下の見通し。

売上高（全産業）



#### 【製造業】

前期比DIは1.7と11.5ポイント低下。金属製品・非鉄（+61.7ポイント）、プラスチック製品（+4.8ポイント）などが上昇し、食料品（△71.4ポイント）、木材・木製品（△28.8ポイント）などが低下した。

来期は△17.4と19.0ポイント低下すると予測。

#### 【非製造業】

前期比DIは8.8と18.6ポイント低下。建設業（+7.1ポイント）、が上昇し、観光（宿泊）・レジャー（△109.5ポイント）、運輸業（△78.6ポイント）、不動産業（△56.7ポイント）などが低下した。

来期は△16.8と25.7ポイント低下する予測。

主要業種の売上高（前期比DI）

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前期 10~12月期 A	今期 1~3月期 B	来期 4~6月期 (予測)C		
				B-A	C-B	
全産業	234	20.7	5.1	△15.5	△17.1	△22.2
製造業	121	13.2	1.7	△11.5	△17.4	△19.0
食料品	14	0.0	△71.4	△71.4	0.0	71.4
繊維製品	24	△9.1	△33.3	△24.2	△12.5	20.8
（靴下）	12	△9.1	△33.3	△24.2	0.0	33.3
木材・木製品	12	53.8	25.0	△28.8	△25.0	△50.0
化学・医薬品	7	0.0	0.0	0.0	△14.3	△14.3
プラスチック製品	18	28.6	33.3	4.8	△22.2	△55.6
金属製品・非鉄	11	△7.1	54.5	61.7	△18.2	△72.7
機械工業	8	33.3	25.0	△8.3	△37.5	△62.5
その他の製造業	27	10.3	11.1	0.8	△18.5	△29.6
非製造業	113	27.5	8.8	△18.6	△16.8	△25.7
卸売業	20	24.1	15.0	△9.1	△20.0	△35.0
小売業	15	30.8	20.0	△10.8	△33.3	△53.3
建設業	28	25.0	32.1	7.1	△21.4	△53.6
不動産業	5	16.7	△40.0	△56.7	0.0	40.0
運輸業	4	28.6	△50.0	△78.6	△25.0	25.0
観光（宿泊）・レジャー	7	66.7	△42.9	△109.5	57.1	100.0
医療・福祉	7	14.3	14.3	0.0	14.3	0.0
サービス業	14	7.7	△14.3	△22.0	△14.3	0.0
その他の非製造業	13	50.0	23.1	△26.9	△46.2	△69.2
【近隣他府県】	16	18.8	31.3	12.5	△25.0	△56.3

2. 生産高・受注高・操業率 ～生産高・受注高・操業率はいずれも低下～

(1) 生産高【製造業】

生産高は△0.8と20.2ポイント低下。業種別では、金属製品・非鉄（+61.7ポイント）が上昇し、食料品（△64.8ポイント）、繊維製品（△46.6ポイント）などが低下した。

来期は△14.9と14.0ポイント低下する見通し。

(2) 受注高【製造業・建設業】

受注高は、製造業は0.8と16.2ポイント低下。業種別では、金属製品・非鉄（+54.5ポイント）、プラスチック製品（+4.0ポイント）などが上昇し、木材・木製品（△61.5ポイント）、機械工業（△37.5ポイント）などが低下した。建設業は△10.7と10.7ポイント低下した。来期は、製造業は△20.7と21.5ポイント低下する見通し。また建設業も△28.6と17.9ポイント低下する見通し。

(3) 操業率【製造業】

操業率は、0.8と11.6ポイント低下。業種別では、金属製品・非鉄（+45.5ポイント）、プラスチック製品（+21.4ポイント）などが上昇し、食料品（△48.9ポイント）、繊維製品（△33.3ポイント）などが低下した。来期は、△14.9と15.7ポイント低下する見通し。

製造業の生産高（前期比D1）

業種別D1 【奈良県】	回答 企業 数	前期 10～12月期 A	今期 1～3月期 B	来期 4～6月期 (予測)C		
				B-A	C-B	
製造業	121	19.4	△0.8	△20.2	△14.9	△14.0
食料品	14	7.7	△57.1	△64.8	14.3	71.4
繊維製品 (靴下)	24	9.1	△37.5	△46.6	△8.3	29.2
木材・木製品	12	0.0	△50.0	△50.0	8.3	58.3
化学・医薬品	12	46.2	8.3	△37.8	△41.7	△50.0
プラスチック製品	7	0.0	△14.3	△14.3	0.0	14.3
金属製品・非鉄	18	38.1	33.3	△4.8	△16.7	△50.0
機械工業	11	△7.1	54.5	61.7	△9.1	△63.6
その他の製造業	8	25.0	12.5	△12.5	△37.5	△50.0
【近隣他府県】	27	20.7	11.1	△9.6	△22.2	△33.3
【近隣他府県】	11	10.0	0.0	△10.0	△27.3	△27.3

製造業・建設業の受注高（前期比D1）

業種別D1 【奈良県】	回答 企業 数	前期 10～12月期 A	今期 1～3月期 B	来期 4～6月期 (予測)C		
				B-A	C-B	
製造業	121	17.1	0.8	△16.2	△20.7	△21.5
食料品	14	△15.4	△50.0	△34.6	7.1	57.1
繊維製品 (靴下)	24	0.0	△25.0	△25.0	△8.3	16.7
木材・木製品	12	9.1	△25.0	△34.1	8.3	33.3
化学・医薬品	12	61.5	0.0	△61.5	△41.7	△41.7
プラスチック製品	7	20.0	14.3	△5.7	△14.3	△28.6
金属製品・非鉄	18	23.8	27.8	4.0	△22.2	△50.0
機械工業	11	0.0	54.5	54.5	△27.3	△81.8
その他の製造業	8	50.0	12.5	△37.5	△50.0	△62.5
【近隣他府県】	27	13.8	3.7	△10.1	△25.9	△29.6
【近隣他府県】	11	△10.0	△9.1	0.9	△18.2	△9.1
奈良県建設業	28	0.0	△10.7	△10.7	△28.6	△17.9

\*近隣他府県の建設業は対象数が少ないため記載していない。

製造業の操業率（前期比D1）

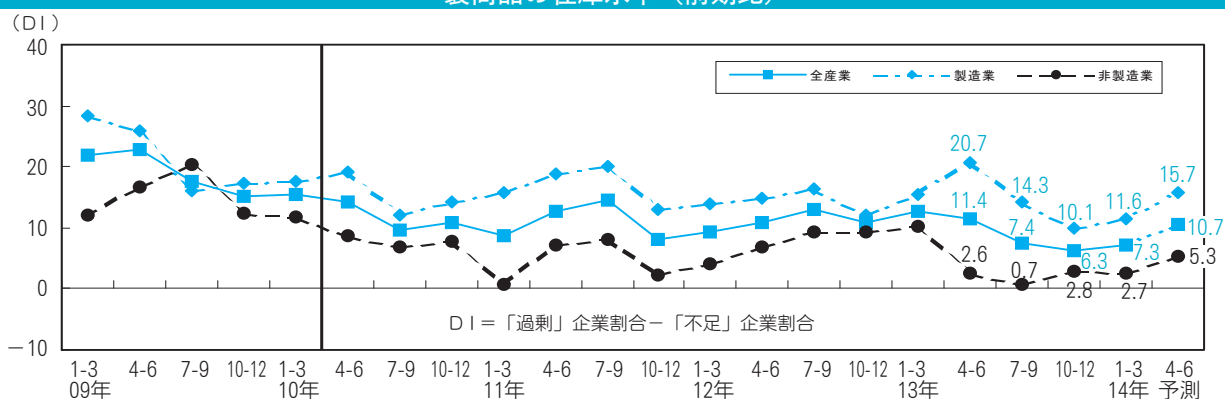
業種別D1 【奈良県】	回答 企業 数	前期 10～12月期 A	今期 1～3月期 B	来期 4～6月期 (予測)C		
				B-A	C-B	
製造業	121	12.4	0.8	△11.6	△14.9	△15.7
食料品	14	△15.4	△64.3	△48.9	0.0	64.3
繊維製品 (靴下)	24	0.0	△33.3	△33.3	4.2	37.5
木材・木製品	12	0.0	△41.7	△41.7	25.0	66.7
化学・医薬品	12	46.2	16.7	△29.5	△33.3	△50.0
プラスチック製品	7	20.0	0.0	△20.0	△14.3	△14.3
金属製品・非鉄	18	28.6	50.0	21.4	△16.7	△66.7
機械工業	11	0.0	45.5	45.5	△36.4	△81.8
その他の製造業	8	16.7	25.0	8.3	△12.5	△37.5
【近隣他府県】	27	10.3	0.0	△10.3	△22.2	△22.2
【近隣他府県】	11	△20.0	9.1	29.1	△18.2	△27.3

### 3. 製商品の在庫水準 ～ 製造業は3期ぶりに過剰感が強まった～

製商品の在庫水準（過不足）は、製造業が11.6と1.5ポイント過剰感が強まった。非製造業は2.7と0.1ポイント過剰感が弱まった。業種別では食料品（+22.5ポイント）、繊維製品（+20.8ポイント）などで過剰感が上昇し、機械工業（△29.2ポイント）、木材・木製品（△16.0ポイント）などで過剰感が低下した。

来期は、製造業は15.7と4.1ポイント過剰感が強まる見通し。非製造業は5.3と2.7ポイント過剰感が強まる見通し。

製商品の在庫水準（前期比）



### 4. 仕入・販売価格 ～ 仕入価格は前期の低下から再び上昇、販売価格は3期ぶりに低下～

#### (1) 仕入価格

全産業の仕入価格DI（前期比）は、48.3と1.4ポイント上昇。業種別にみると、製造業が51.2と0.9ポイント上昇し、非製造業が45.1と1.5ポイント上昇した。

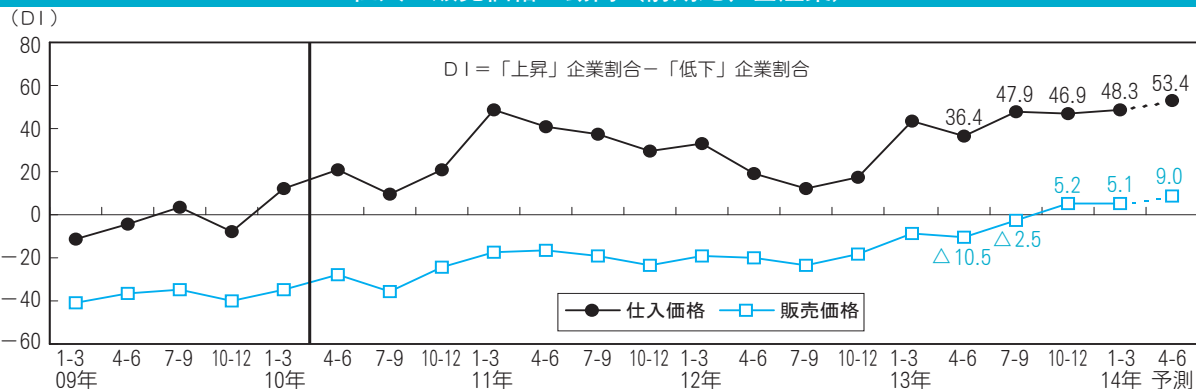
来期は、53.4と5.1ポイント上昇する見通し。

#### (2) 販売価格

全産業の販売価格DI（前期比）は、5.1と0.1ポイント低下。業種別にみると、製造業が△0.8と1.6ポイント低下し、非製造業が11.5と2.3ポイント上昇した。

来期は、9.0と3.8ポイント上昇する見通し。

仕入・販売価格の動向（前期比、全産業）

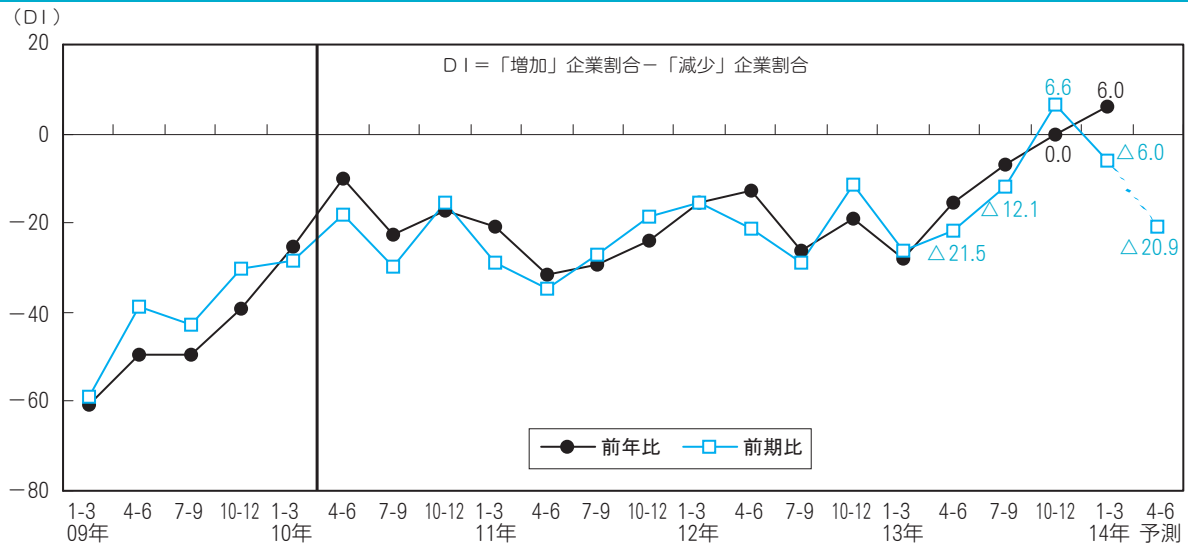


### 5. 経常利益 ～4期ぶりに低下～

経常利益は、全産業の前期比DIが△6.0と12.6ポイント低下し、4期ぶりの低下となった。業種別に見ると、製造業が△12.4と15.5ポイント低下、非製造業が0.9と9.0ポイント低下した。

来期は△20.9と15.0ポイント低下する見通し。

経常利益（全産業）

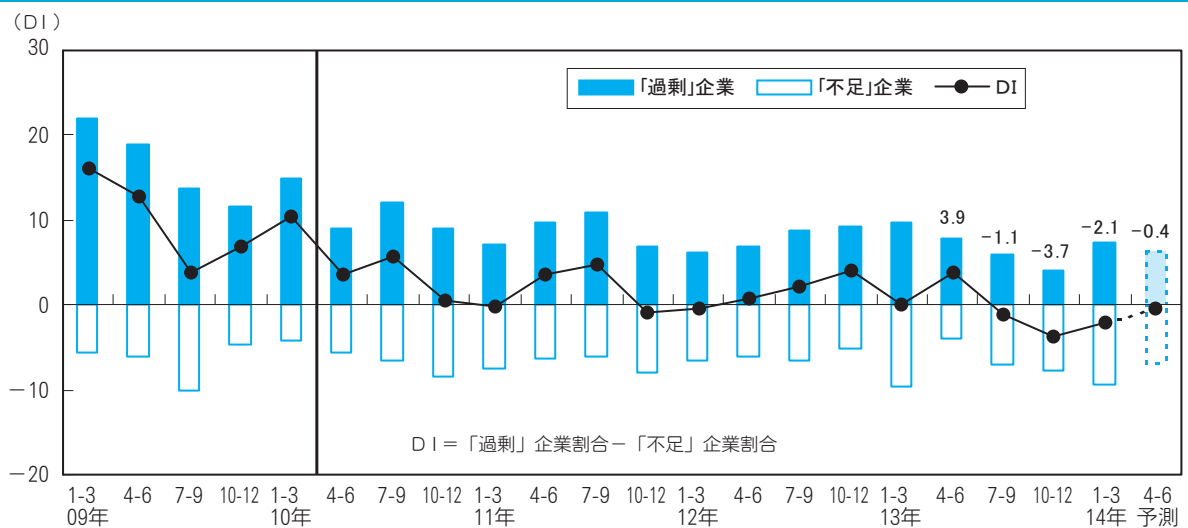


### 6. 生産・営業用設備 ～3期ぶりに不足感が弱まった～

生産・営業用設備の水準は、全産業の前期比DIは△2.1と1.6ポイント不足感が弱まった。業種別に見ると、製造業が△2.5と0.6ポイント不足感が弱まり、非製造業が△1.8と2.5ポイント不足感が弱まった。

来期は、△0.4と1.7ポイント不足感が弱まる見通し。

生産・営業用設備（前期比、全産業）

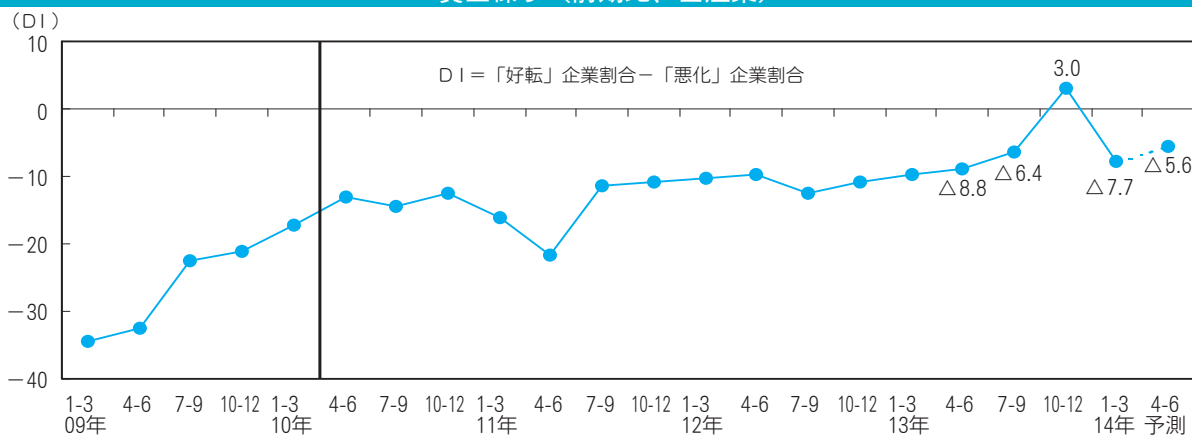


## 7. 資金繰り ～資金繰りは△7.7と10.7ポイント悪化～

全産業の資金繰りDI（前期比）は、△7.7と10.7ポイント悪化し、再びマイナスに反転した。業種別にみると、製造業が△11.6と13.9ポイント悪化、非製造業が△3.5と7.1ポイント悪化した。

来期は、△5.6と2.1ポイント改善する見通し。

資金繰り（前期比、全産業）

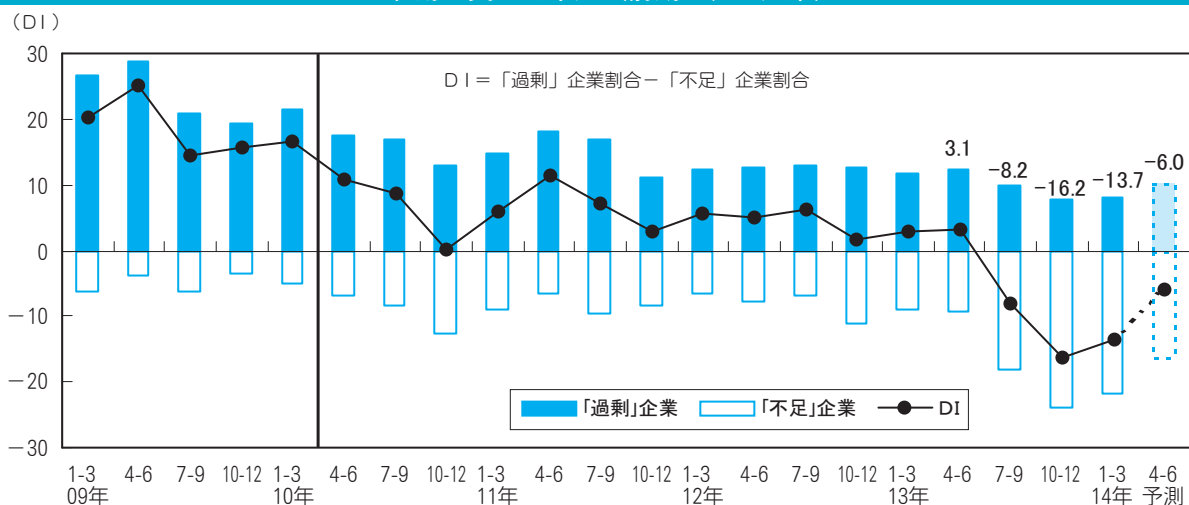


## 3 雇用人員 ～不足感が2.5ポイント弱まった～

全産業の雇用人員過不足状況DI（前期比）は、△13.7と2.5ポイント不足感が弱まった。業種別にみると、製造業で△7.4と2.6ポイント不足感が弱まり、非製造業で△20.4と1.5ポイント不足感が弱まった。

来期は、△6.0と7.7ポイント不足感が弱まる見通し。

雇用人員の過不足（前期比、全産業）



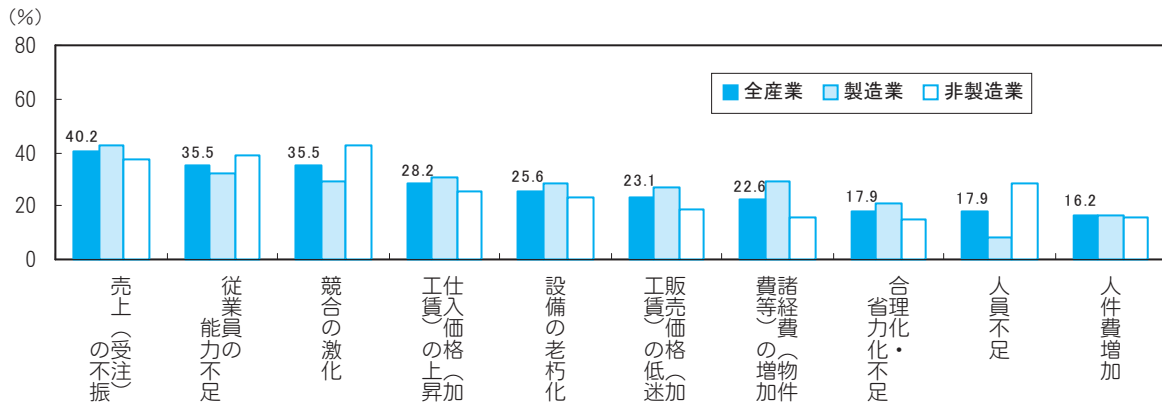


## 4 経営上の問題点、経営戦略

### 1. 経営上の問題点 ～ 製造業は「売上（受注）の不振」、非製造業は「競合の激化」が高水準～

全産業の上位3項目は、「売上（受注）の不振」（40.2%）、「従業員の能力不足」「競合の激化」（各 35.5%）だった。製造業では「売上（受注）の不振」（43.0%）、「従業員の能力不足」（32.2%）、「仕入価格（加工賃）の上昇」（30.6%）の順。非製造業では「競合の激化」（42.5%）、「従業員の能力不足」（38.9%）、「売上（受注）の不振」（37.2%）の順だった。

経営上の問題点（複数回答）【全産業の上位10位】



経営上の問題点（複数回答）

業種	回答企業数	問題点 (%)									
		売上（受注）の不振	従業員の能力不足	競合の激化	仕入価格（加工賃）の上昇	設備の老朽化	販売価格（加工賃）の低迷	諸経費（物件費等）の増加	合理化・省力化不足	人員不足	人件費増加
全産業	234	40.2	35.5	35.5	28.2	25.6	23.1	22.6	17.9	17.9	16.2
製造業	121	43.0	32.2	28.9	30.6	28.1	27.3	28.9	20.7	8.3	16.5
食料品	14	50.0	35.7	35.7	21.4	42.9	14.3	42.9	28.6	21.4	14.3
繊維製品（靴下）	24	54.2	16.7	25.0	33.3	16.7	33.3	12.5	12.5	4.2	20.8
木材・木製品	12	50.0	25.0	25.0	33.3	16.7	33.3	16.7	16.7	8.3	8.3
化学・医薬品	12	33.3	33.3	25.0	16.7	25.0	41.7	33.3	33.3	8.3	8.3
プラスチック製品	7	28.6	42.9	14.3	28.6	71.4	14.3	0.0	14.3	14.3	28.6
金属製品・非鉄	18	38.9	50.0	22.2	33.3	22.2	27.8	33.3	22.2	16.7	16.7
金属製品・非鉄	11	45.5	27.3	45.5	9.1	36.4	18.2	36.4	27.3	0.0	9.1
機械工業	8	25.0	25.0	25.0	37.5	37.5	37.5	12.5	25.0	12.5	25.0
その他の製造業	27	44.4	33.3	33.3	44.4	18.5	25.9	40.7	14.8	0.0	14.8
非製造業	113	37.2	38.9	42.5	25.7	23.0	18.6	15.9	15.0	28.3	15.9
卸売業	20	25.0	45.0	50.0	35.0	5.0	30.0	15.0	20.0	15.0	5.0
小売業	15	53.3	26.7	60.0	6.7	33.3	0.0	13.3	0.0	6.7	20.0
建設業	28	21.4	42.9	32.1	39.3	21.4	25.0	17.9	17.9	64.3	25.0
不動産業	5	40.0	0.0	60.0	20.0	40.0	20.0	0.0	0.0	20.0	20.0
運輸業	4	50.0	25.0	0.0	0.0	25.0	50.0	50.0	0.0	25.0	0.0
観光（宿泊）・レジャー	7	71.4	57.1	28.6	0.0	71.4	0.0	14.3	0.0	42.9	14.3
医療・福祉	7	28.6	42.9	42.9	14.3	14.3	0.0	28.6	28.6	57.1	14.3
サービス業	14	50.0	28.6	35.7	35.7	21.4	28.6	7.1	7.1	7.1	21.4
その他の非製造業	13	38.5	53.8	53.8	23.1	15.4	7.7	15.4	38.5	0.0	7.7

全産業平均を10ポイント以上上回る比率の部分に網掛けしている

## 2. 重視する経営戦略 ～ 製造業では「既存製商品・サービスの高付加価値化」が、非製造業では「人材育成」が最多～

全産業の上位3項目は、「既存製商品・サービスの高付加価値化」（47.4%）、「人材育成」（44.0%）、「新規販売先（受注先）の開拓」（42.3%）だった。製造業では「既存製商品・サービスの高付加価値化」（55.4%）が最多、非製造業では「人材育成」（49.6%）が最多だった。

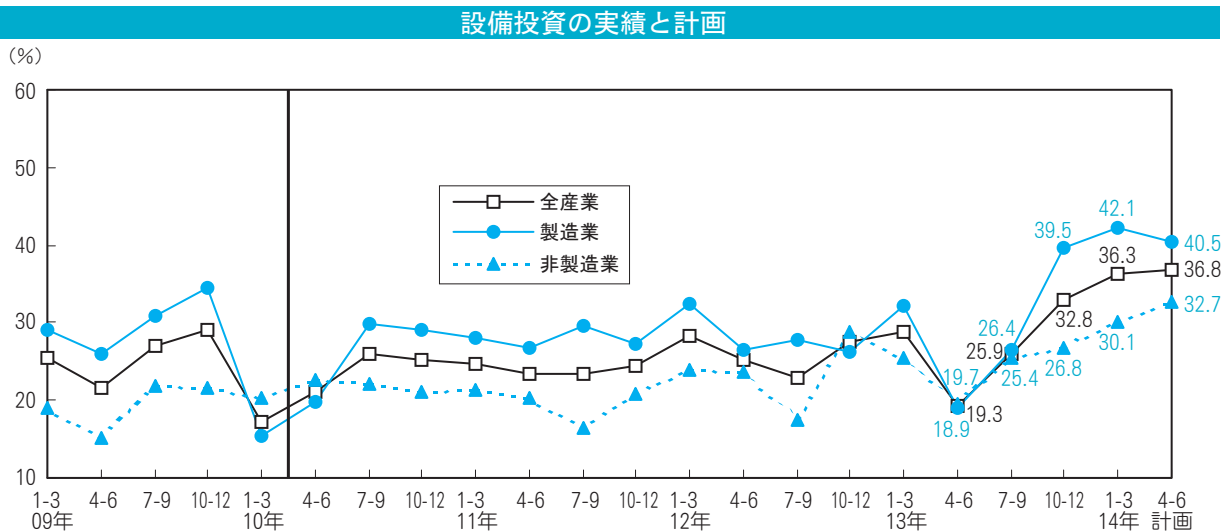
重視する経営戦略（複数回答）												
	（%）											
	全産業		製造業				非製造業					
	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回				
既存製商品・サービスの高付加価値化	①	47.4	①	45.4	①	55.4	②	51.9	⑤	38.9	③	39.4
人材育成	②	44.0	①	45.4	⑥	38.8	⑥	36.4	①	49.6	①	53.5
新規販売先（受注先）の開拓	③	42.3	③	41.3	⑤	39.7	④	43.4	③	45.1	③	39.4
新製商品・新サービス開発への注力	④	40.6	④	40.2	②	54.5	①	56.6	⑦	25.7	⑧	25.4
技術力・企画力の強化	⑤	40.2	⑤	39.5	④	40.5	③	50.4	④	39.8	⑥	29.6
営業部門の強化	⑤	40.2	⑥	38.7	⑦	31.4	⑤	40.3	①	49.6	⑤	37.3
合理化・コストダウンの徹底	⑦	37.6	⑦	36.5	③	42.1	⑦	31.0	⑥	32.7	②	41.5
新分野・新規事業への進出	⑧	23.9	⑧	22.9	⑧	29.8	⑧	26.4	⑨	17.7	⑨	19.7
財務基盤の強化	⑨	19.7	⑨	21.0	⑩	16.5	⑩	15.5	⑦	23.0	⑦	26.1
仕入先の見直し	⑩	14.1	⑩	13.3	⑪	13.2	⑫	8.5	⑪	15.0	⑩	17.6

全産業の上位10位。丸数字は順位。各回の上位3位に網掛けしている。

## 5 設備投資の動向

### 1. 設備投資の実績と計画 ～ 実績は、製造業が2.6ポイント上昇、非製造業が3.3ポイント上昇～

設備投資実績（実施企業の割合）は、製造業が42.1%と2.6ポイント上昇、非製造業は30.1%と3.3ポイント上昇した。



来期の計画は、製造業が40.5%と1.7ポイント低下、非製造業が32.7%と2.7ポイント上昇の見通し。

今期の実績を業種別にみると、製造業では化学・医薬品（71.4%）、機械工業（62.5%）、その他の製造業（48.1%）などで割合が高い。非製造業では観光（宿泊）・レジャー（42.9%）、不動産業（40.0%）、その他の非製造業（38.5%）などで割合が高い。

設備投資の実績と計画（業種別）

	回答 企業 数	前期		今期		来期	
		10~12月期 (実績) A	1~3月期 (実績) B	B-A	4~6月期 (計画) C	C-B	
全産業	234	32.8	36.3	3.5	36.8	0.4	
製造業	121	39.5	42.1	2.6	40.5	△1.7	
食料品	14	46.2	21.4	△24.7	21.4	0.0	
繊維製品	24	45.5	41.7	△3.8	33.3	△8.3	
（靴下）	12	54.5	41.7	△12.9	50.0	8.3	
木材・木製品	12	15.4	33.3	17.9	41.7	8.3	
化学・医薬品	7	40.0	71.4	31.4	42.9	△28.6	
プラスチック製品	18	57.1	38.9	△18.3	44.4	5.6	
金属製品・非鉄	11	28.6	36.4	7.8	72.7	36.4	
機械工業	8	50.0	62.5	12.5	50.0	△12.5	
その他の製造業	27	31.0	48.1	17.1	37.0	△11.1	
非製造業	113	26.8	30.1	3.3	32.7	2.7	
卸売業	20	27.6	30.0	2.4	15.0	△15.0	
小売業	15	26.9	33.3	6.4	46.7	13.3	
建設業	28	25.0	21.4	△3.6	25.0	3.6	
不動産業	5	16.7	40.0	23.3	40.0	0.0	
運輸業	4	14.3	25.0	10.7	0.0	△25.0	
観光(宿泊)・レジャー	7	33.3	42.9	9.5	57.1	14.3	
医療・福祉	7	42.9	28.6	△14.3	42.9	14.3	
サービス業	14	15.4	28.6	13.2	42.9	14.3	
その他の非製造業	13	41.7	38.5	△3.2	38.5	0.0	

各期の全産業平均を10ポイント以上、上回る実績の部分に網掛けしている

## 2. 設備投資の目的 ～ 製造業・非製造業ともに「既存設備の改修・更新」がトップ～

製造業の設備投資目的は、「既存設備の改修・更新」（66.7%）が最も多く、以下、「生産・販売能力の増強」（43.1%）、「合理化・省力化」（25.5%）と続く。

非製造業では、「既存設備の改修・更新」（67.6%）、「生産・販売能力の増強」（26.5%）、「店舗・工場等の新設・増改築」（20.6%）の順となっている。

来期の設備投資計画は、製造業では「既存設備の改修・更新」（51.0%）、「生産・販売能力の増強」（38.8%）、「合理化・省力化」（30.6%）の順。非製造業では「既存設備の改修・更新」（64.9%）、「店舗・工場等の新設・増改築」（27.0%）、「生産・販売能力の増強」「情報化」（各16.2%）の順となっている。

（橋本公秀）

設備投資の目的（複数回答）

	製造業					非製造業				
	前期 10~12月期 (実績) A	今期 1~3月期 (実績) B	B-A	来期 4~6月期 (計画) C	C-B	前期 10~12月期 (実績) A	今期 1~3月期 (実績) B	B-A	来期 4~6月期 (計画) C	C-B
店舗・工場等の新設・増改築	13.7	7.8	△5.9	10.2	2.4	21.1	20.6	△0.5	27.0	6.4
生産・販売能力の増強	47.1	43.1	△3.9	38.8	△4.4	7.9	26.5	18.6	16.2	△10.3
合理化・省力化	35.3	25.5	△9.8	30.6	5.1	15.8	14.7	△1.1	8.1	△6.6
既存設備の改修・更新	43.1	66.7	23.5	51.0	△15.6	76.3	67.6	△8.7	64.9	△2.8
技術・研究開発	19.6	13.7	△5.9	22.4	8.7	10.5	2.9	△7.6	8.1	5.2
新製品製造	17.6	11.8	△5.9	26.5	14.8	2.6	2.9	0.3	5.4	2.5
新規事業進出	5.9	3.9	△2.0	6.1	2.2	7.9	0.0	△7.9	8.1	8.1
事業転換	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.4	5.4
情報化	7.8	2.0	△5.9	6.1	4.2	10.5	11.8	1.2	16.2	4.5
環境対策	7.8	5.9	△2.0	8.2	2.3	7.9	11.8	3.9	5.4	△6.4
福利厚生	0.0	3.9	3.9	2.0	△1.9	2.6	5.9	3.3	5.4	△0.5
その他	2.0	2.0	0.0	0.0	△2.0	2.6	5.9	3.3	0.0	△5.9

各期の上位3位に網掛けしている

【参考】主要業種別 D I (前期比)

【奈良県】	自社の業況		製商品在庫水準		仕入価格		販売価格		経常利益		資金繰り		雇用人員過不足	
	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月
全産業	13.7	△8.1	7.3	10.7	48.3	53.4	5.1	9.0	△6.0	△20.9	△7.7	△5.6	△13.7	△6.0
製造業	10.7	△9.9	11.6	15.7	51.2	52.9	△0.8	2.5	△12.4	△17.4	△11.6	△7.4	△7.4	△0.8
食料品	△14.3	△21.4	7.1	0.0	42.9	64.3	0.0	14.3	△64.3	△7.1	△21.4	△21.4	△7.1	△14.3
繊維製品 (靴下)	0.0	4.2	20.8	25.0	45.8	54.2	0.0	4.2	△41.7	4.2	△16.7	0.0	△4.2	△12.5
木材・木製品	8.3	25.0	25.0	25.0	33.3	50.0	△16.7	△8.3	△41.7	25.0	△16.7	8.3	0.0	△16.7
化学・医薬品	0.0	△33.3	△8.3	8.3	33.3	41.7	0.0	0.0	△8.3	△33.3	0.0	0.0	△16.7	0.0
プラスチック製品	△14.3	△14.3	28.6	28.6	57.1	71.4	0.0	14.3	0.0	△14.3	0.0	△28.6	0.0	14.3
金属製品・非鉄	27.8	△5.6	16.7	27.8	72.2	66.7	5.6	16.7	27.8	△27.8	△5.6	△16.7	△5.6	0.0
機械工業	27.3	0.0	36.4	18.2	54.5	18.2	9.1	9.1	18.2	△18.2	△9.1	27.3	9.1	27.3
その他の製造業	37.5	△25.0	△12.5	0.0	62.5	50.0	△37.5	△25.0	12.5	△25.0	△12.5	△12.5	△37.5	△12.5
非製造業	18.5	△7.4	3.7	11.1	48.1	51.9	0.0	△11.1	△11.1	△25.9	△14.8	△11.1	△7.4	3.7
卸売業	16.8	△6.2	2.7	5.3	45.1	54.0	11.5	15.9	0.9	△24.8	△3.5	△3.5	△20.4	△11.5
小売業	20.0	△15.0	10.0	5.0	50.0	45.0	40.0	30.0	0.0	△25.0	0.0	△10.0	0.0	10.0
建設業	0.0	△40.0	△6.7	6.7	33.3	53.3	40.0	46.7	6.7	△40.0	△13.3	△26.7	0.0	13.3
不動産業	35.7	3.6	△3.6	7.1	64.3	78.6	0.0	3.6	14.3	△35.7	7.1	7.1	△42.9	△25.0
運輸業	△20.0	△40.0	△20.0	△20.0	0.0	40.0	△20.0	20.0	△40.0	△40.0	0.0	0.0	0.0	0.0
観光(宿泊)・レジャー	△25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	△50.0	0.0	△50.0	△50.0	△25.0	△25.0
医療・福祉	0.0	42.9	14.3	0.0	28.6	71.4	△42.9	28.6	△42.9	42.9	△28.6	28.6	△28.6	△42.9
サービス業	14.3	△14.3	0.0	0.0	42.9	42.9	0.0	△14.3	14.3	△14.3	0.0	0.0	△57.1	△71.4
その他の非製造業	14.3	7.1	7.1	7.1	50.0	64.3	7.1	14.3	△14.3	△14.3	0.0	△7.1	△28.6	△28.6
近隣他府県(全産業)	30.8	0.0	15.4	15.4	46.2	15.4	15.4	△7.7	30.8	△38.5	0.0	7.7	0.0	23.1
近隣他府県(全産業)	18.8	△31.3	0.0	0.0	62.5	56.3	6.3	△6.3	12.5	△43.8	△6.3	△12.5	△12.5	△6.3

【調査概要】

- ・調査実施時期：2014年3月上旬～2014年3月下旬
- ・調査方法：郵送法によるアンケート方式
- ・対象企業数：993先（個人事業を含む）〔うち奈良県内928先〕
- ・有効回答数：250先（有効回答率25.2%）〔うち奈良県内234先（有効回答率25.2%）〕

〈回答企業の都道府県別内訳〉

■奈良県 234先：93.6%

■近隣他府県 16先：6.4% 大阪府6先、和歌山県4先、京都府5先、三重県1先

回答企業の業種別・従業員規模別・資本金階層別構成比

【奈良県】	先数	業種別 縦%	従業員規模別構成比(横%)						資本金階層別構成比(横%)				
			1~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~299人	300人以上	個人事業	1,000万円未満	1,000万円~3,000万円未満	3,000万円~1億円未満	1億円以上
全産業	234	100.0	15.8	18.8	31.6	15.4	15.4	2.6	1.7	6.0	50.9	35.5	4.7
製造業	121	51.7	13.2	13.2	33.1	19.8	18.2	1.7	2.5	5.8	57.9	28.9	4.1
食料品	14	6.0	0.0	14.3	28.6	28.6	28.6	0.0	0.0	0.0	57.1	35.7	7.1
繊維製品 (靴下)	24	10.3	16.7	8.3	41.7	16.7	8.3	4.2	4.2	12.5	62.5	16.7	0.0
木材・木製品	12	5.1	16.7	0.0	50.0	8.3	16.7	8.3	8.3	16.7	58.3	16.7	0.0
化学・医薬品	12	5.1	33.3	25.0	16.7	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	66.7	25.0	8.3
プラスチック製品	7	3.0	28.6	0.0	14.3	42.9	14.3	0.0	0.0	14.3	28.6	57.1	0.0
金属製品・非鉄	18	7.7	0.0	16.7	55.6	11.1	16.7	0.0	0.0	11.1	55.6	33.3	0.0
機械工業	11	4.7	9.1	18.2	9.1	36.4	27.3	0.0	0.0	0.0	63.6	27.3	9.1
その他の製造業	8	3.4	25.0	12.5	25.0	12.5	25.0	0.0	0.0	0.0	62.5	37.5	0.0
非製造業	27	11.5	11.1	11.1	37.0	22.2	14.8	3.7	7.4	3.7	55.6	25.9	7.4
卸売業	113	48.3	18.6	24.8	30.1	10.6	12.4	3.5	0.9	6.2	43.4	42.5	5.3
小売業	20	8.5	20.0	40.0	10.0	15.0	15.0	0.0	0.0	5.0	55.0	40.0	0.0
建設業	15	6.4	20.0	0.0	33.3	6.7	26.7	13.3	6.7	0.0	46.7	46.7	0.0
不動産業	28	12.0	25.0	28.6	39.3	3.6	3.6	0.0	0.0	0.0	28.6	67.9	3.6
運輸業	5	2.1	40.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	60.0	0.0
観光(宿泊)・レジャー	4	1.7	25.0	0.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	25.0	25.0	25.0
医療・福祉	7	3.0	0.0	28.6	42.9	14.3	14.3	0.0	0.0	14.3	28.6	42.9	14.3
サービス業	7	3.0	0.0	14.3	14.3	28.6	28.6	14.3	0.0	14.3	42.9	0.0	14.3
その他の非製造業	14	6.0	14.3	28.6	28.6	14.3	7.1	7.1	0.0	7.1	78.6	7.1	7.1
近隣他府県(全産業)	13	5.6	15.4	30.8	30.8	15.4	7.7	0.0	0.0	7.7	38.5	46.2	7.7
近隣他府県(全産業)	16	100.0	12.5	50.0	12.5	0.0	12.5	12.5	0.0	12.5	43.8	31.3	12.5